

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社

上場取引所

東

コード番号 2152

URL <https://www.youji.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山下 孝一

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 川田 伸（TEL）03-6685-0733

半期報告書提出予定日 2025年10月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	3,652	6.4	613	28.3	671	31.9	466	33.4
2025年3月期中間期	3,433	1.6	478	△19.9	508	△17.7	349	△18.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.19	—
2025年3月期中間期	32.36	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	13,679	10,457	76.4
2025年3月期	13,491	10,278	76.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 10,457百万円 2025年3月期 10,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,400	4.6	1,200	3.1	1,280	3.1	876	0.4	81.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	11,784,000株	2025年3月期	11,784,000株
2026年3月期中間期	981,450株	2025年3月期	981,450株
2026年3月期中間期	10,802,550株	2025年3月期中間期	10,802,572株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(中間貸借対照表関係)	9
(中間損益計算書関係)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本等関係)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、人手不足による自動化への設備投資拡大が期待される一方、資源・エネルギー高や物価上昇の継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で当社では、現在の様々な物価高騰および社員待遇の改善による人件費の高騰にて、2025年4月より正課・課外クラブ共に値上げを実施させて頂きました。値上げにより、課外クラブの新規会員の獲得ペースが一時的に落ちついていますが、今後の施策ならびに質の高い指導サービスを通じて回復を見込んでいます。一方で契約件数においては、正課・課外クラブ共に前中間会計期間を上回ることができました。

このような事業環境を背景に、当中間会計期間における売上高は、3,652百万円（前中間会計期間比6.4%増）、経常利益671百万円（前中間会計期間比31.9%増）、中間純利益466百万円（前中間会計期間比33.4%増）となりました。

当中間会計期間の1株当たり中間純利益は43円19銭となりました。前中間会計期間の1株当たり中間純利益は32円36銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は80円75銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,279園から13園増加し、当中間会計期間末は1,292園となりました。

また当中間会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,310カ所64,746名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,300カ所67,955名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、正課・課外クラブの値上げ効果と障がい児向けの体育教育指導を行う療育事業も好調で売上高は、前中間会計期間を上回ることができました。セグメント利益においても、人件費の増加はあるものの、必要最小限の経費に抑え、前中間会計期間を上回ることができました。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,497百万円（前中間会計期間比6.6%増）、セグメント利益は567百万円（前中間会計期間比31.1%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の221件から8件増加し、当中間会計期間末は229件となりました。

個別研修を中心に園の総合的な発展・サポートを視野に入れたプランニングを実施した結果、契約件数も増加し、売上高・セグメント利益共に前中間会計期間を上回ることができました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は154百万円（前中間会計期間比1.5%増）、セグメント利益は46百万円（前中間会計期間比1.6%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期	2026年3月期 第2四半期	増減率(%)	
	(2024年3月末日)	(2024年9月末日)	(2025年3月末日)	(2025年9月末日)	(注) 1	(注) 2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,253	1,276	1,279	1,292	1.3	1.0
課外体育指導会場数	1,280	1,295	1,300	1,310	1.2	0.8
課外体育指導会員数(人)	67,702	65,212	67,955	64,746	△0.7	△4.7
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	220	215	221	229	6.5	3.6

(注) 1. 2026年3月期第2四半期(2025年9月末日)の2025年3月期第2四半期(2024年9月末日)に対する増減率です。

2. 2026年3月期第2四半期(2025年9月末日)の2025年3月期(2025年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産残高は13,679百万円となっており、前事業年度末に対して188百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して86百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が48百万円、売掛金が42百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して274百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価により258百万円、繰延税金資産が19百万円増加したためです。

(負債)

当中間会計期間末における負債残高は3,222百万円となっており、前事業年度末に対して9百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して2百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が26百万円、前受金が20百万円、賞与引当金が11百万円増加し、未払金が66百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して7百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が7百万円増加したためです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産残高は、10,457百万円となっており、前事業年度末に対して178百万円の増加となりました。増加の要因は主に、利益剰余金が207百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間会計期間末より170百万円増加し、9,202百万円（前中間会計期間比1.9%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、531百万円の収入となりました（前中間会計期間は359百万円の収入）。これは営業利益613百万円、税金等の支出187百万円等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、321百万円の支出となりました（前中間会計期間は16百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の取得による支出300百万円、業務系のシステム投資23百万円等に因るものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、258百万円の支出となりました（前中間会計期間は248百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出258百万円に因るものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2025年5月12日に公表した数値と変更はありません。

2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,400	1,200	1,280	876	81 09
（参考）前期実績 （2025年3月期）	7,073	1,164	1,240	872	80 75

なお、上記の業績予想については、当社が当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,251,185	9,202,223
売掛金	239,029	196,180
商品	1,860	1,575
貯蔵品	2,117	716
その他	149,270	156,004
貸倒引当金	△1,118	△533
流動資産合計	9,642,344	9,556,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 48,036	※1 47,141
構築物(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	50,113	56,673
土地	236,558	236,558
有形固定資産合計	334,708	340,373
無形固定資産	70,634	62,650
投資その他の資産		
投資有価証券	2,505,930	2,764,252
繰延税金資産	516,875	536,770
保険積立金	267,666	268,866
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	71,465	68,775
投資その他の資産合計	3,444,038	3,720,764
固定資産合計	3,849,381	4,123,788
資産合計	13,491,726	13,679,955

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,956	95,133
未払金	143,918	77,591
未払費用	53,911	49,992
未払法人税等	218,980	245,860
前受金	88,331	108,416
賞与引当金	245,723	257,689
その他	151,507	154,826
流動負債合計	987,327	989,510
固定負債		
退職給付引当金	1,965,152	1,972,492
長期末払金	260,799	260,799
固定負債合計	2,225,951	2,233,292
負債合計	3,213,279	3,222,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	9,845,153	10,052,401
利益剰余金合計	9,860,820	10,068,067
自己株式	△907,110	△907,110
株主資本合計	9,832,347	10,039,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446,099	417,558
評価・換算差額等合計	446,099	417,558
純資産合計	10,278,446	10,457,152
負債純資産合計	13,491,726	13,679,955

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,433,456	3,652,014
売上原価	2,356,805	2,417,872
売上総利益	1,076,651	1,234,141
販売費及び一般管理費	※1 598,061	※1 620,142
営業利益	478,589	613,998
営業外収益		
受取利息	1,830	11,578
受取配当金	12,157	21,769
受取手数料	11,972	14,883
その他	5,080	10,753
営業外収益合計	31,041	58,985
営業外費用		
その他	746	1,641
営業外費用合計	746	1,641
経常利益	508,884	671,342
税引前中間純利益	508,884	671,342
法人税、住民税及び事業税	179,107	211,592
法人税等調整額	△19,806	△6,757
法人税等合計	159,301	204,834
中間純利益	349,582	466,508

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	508,884	671,342
減価償却費	26,460	26,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232	△584
受取利息及び受取配当金	△13,988	△33,348
売上債権の増減額(△は増加)	50,620	42,849
商品の増減額(△は増加)	92	285
貯蔵品の増減額(△は増加)	△2,072	1,400
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△50,112	△6,734
仕入債務の増減額(△は減少)	4,966	10,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,381	11,966
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,615	7,340
前受金の増減額(△は減少)	15,278	20,085
未払金の増減額(△は減少)	△95,338	△66,642
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,145	2,736
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,527	△490
その他	△348	△438
小計	505,055	686,014
利息及び配当金の受取額	13,988	33,348
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△159,502	△187,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,541	531,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△23,541
無形固定資産の取得による支出	△3,395	△288
敷金及び保証金の差入による支出	△12,289	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,008
その他	1,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,196	△321,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△52	—
配当金の支払額	△248,415	△258,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,467	△258,946
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,877	△48,962
現金及び現金同等物の期首残高	8,937,180	9,251,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,032,057	※1 9,202,223

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(中間損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費	53,398千円	54,732千円
役員報酬	92,019 "	97,865 "
従業員給料	80,565 "	82,704 "
賞与引当金繰入額	14,456 "	15,064 "
退職給付費用	2,685 "	1,704 "
法定福利費	21,757 "	20,934 "
旅費及び交通費	6,556 "	6,275 "
不動産関係費	77,400 "	80,393 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	9,032,057千円	9,202,223千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	9,032,057千円	9,202,223千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	248,459	23	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	259,261	24	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,281,218	152,238	3,433,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,281,218	152,238	3,433,456
セグメント利益	432,834	45,755	478,589

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,497,549	154,464	3,652,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,497,549	154,464	3,652,014
セグメント利益	567,531	46,466	613,998

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	512,388	—	512,388	—	512,388
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	512,388	—	512,388	—	512,388
課外体育指導業務売上高	2,582,629	—	2,582,629	—	2,582,629
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	2,582,629	—	2,582,629	—	2,582,629
イベント企画業務売上高	134,526	—	134,526	—	134,526
一時点で充足される履行義務	134,526	—	134,526	—	134,526
一定期間にわたり充足される履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	51,673	—	51,673	—	51,673
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	51,673	—	51,673	—	51,673
コンサルティング業務売上高	—	152,238	152,238	—	152,238
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	—	152,238	152,238	—	152,238
顧客との契約から生じる収益	3,281,218	152,238	3,433,456	—	3,433,456
外部顧客への売上高	3,281,218	152,238	3,433,456	—	3,433,456

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	529,952	—	529,952	—	529,952
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	529,952	—	529,952	—	529,952
課外体育指導業務売上高	2,751,625	—	2,751,625	—	2,751,625
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	2,751,625	—	2,751,625	—	2,751,625
イベント企画業務売上高	160,832	—	160,832	—	160,832
一時点で充足される履行義務	160,832	—	160,832	—	160,832
一定期間にわたり充足される履行義務	—	—	—	—	—
その他業務売上高	55,139	—	55,139	—	55,139
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	55,139	—	55,139	—	55,139
コンサルティング業務売上高	—	154,464	154,464	—	154,464
一時点で充足される履行義務	—	—	—	—	—
一定期間にわたり充足される履行義務	—	154,464	154,464	—	154,464
顧客との契約から生じる収益	3,497,549	154,464	3,652,014	—	3,652,014
外部顧客への売上高	3,497,549	154,464	3,652,014	—	3,652,014

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	32円36銭	43円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	349,582	466,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	349,582	466,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。